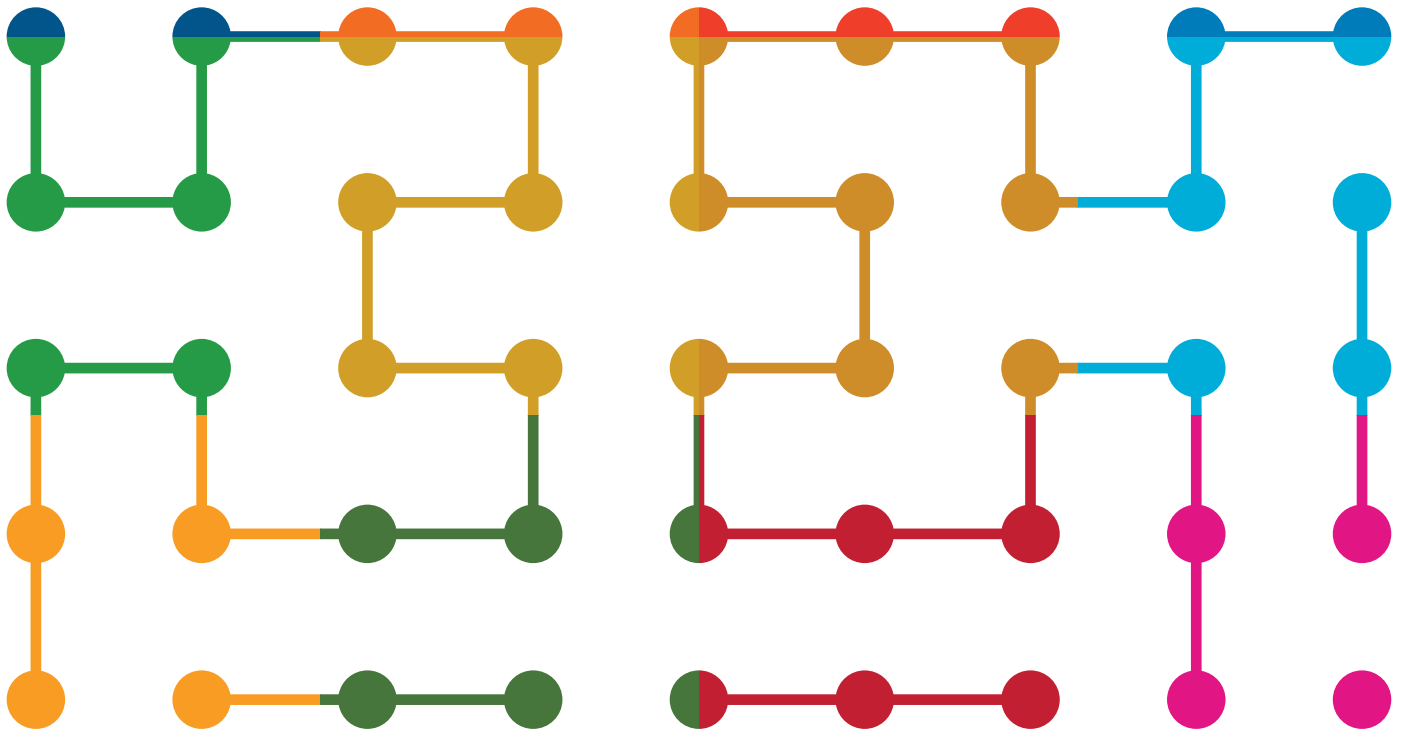


第171期 中間報告書 2019年1月1日から2019年6月30日まで 株式会社 電通 **dentsu**



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、輸出や生産に弱さが見られ先行きの不透明感が高まりました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の激化、イギリスのEU離脱問題など不安定な国際情勢などから、先行き不透明な状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間における国内事業をメディア別にみると、インターネットは、株式会社VOYAGE GROUPと株式会社サイバー・コミュニケーションズの経営統合、ならびに株式会社セブテーニ・ホールディングスとの資本業務提携の効果もあり、大幅に伸張しました。しかし、テレビ、新聞、OOHメディアなどは前年同期を下回り、この結果、国内事業の売上総利益は1,864億94百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益のオーガニック成長率は△2.1%、調整後営業利益は356億36百万円(同21.7%減)となりました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、

地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が0.2%、米州(以下「Americas」)が1.5%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が△8.1%となり、全体では△1.0%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、2,629億9百万円(前年同期比1.3%増)となりましたが、オーガニック成長の伸び悩みなどにより、調整後営業利益は93億65百万円(同38.9%減)となりました。

この結果、当社グループの業績は、売上総利益は4,492億42百万円(同0.8%増)、売上総利益のオーガニック成長率は△1.5%、調整後営業利益は449億97百万円(同26.1%減)となりました。

当社グループは国内事業では、労働環境改革を中心とする多くの施策を2017年度から2か年にわたり推進し、海外事業でも基盤の整備を進め、現在、更なる基盤整備と併せて持続的成長の実現に向けた事業変革の推進に取り組んでいます。これらの改革が、今後の成長と、競争力の源泉となる確かな手応えを感じています。

当社グループは、2020年1月を期して純粋持株会社体制に移行することを決定し、目下その準備に

あたっております。これは、「アフターデジタル」と呼ばれるかつてないビジネス環境のもとで広告や広告会社の未来が激しく変化していく現在、その変化に果敢に挑戦していくために、グループ内の「多様性」を最大限に高め、活かすことを企図したものです。

120年近くに及ぶ歴史を持つ電通自身は、内包する「多様性」を活用することで時代の変化に対処してまいりました。今後、当社グループが獲得すべきは、特定の国の優位性に依拠するのではなく、世界中に点在する多様なチカラを臨機応変に組み合わせることができる「メタナショナルなグループ」としての「多様性」です。2013年以降、グローバル経営の先進的オペレーションを有する電通イージスネットワークの成長によって、当社グループは145カ国に1,000社を超える企業集団を展開し、6万人強の社員を有する規模となりました。今後さらに、世界に広がる「多様性」と内なる機能や才能という「多様性」が出会い、創発していく企業グループへと進化させていきます。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、お客様や従業員などすべてのステークホルダーの

皆様とともに歩み続けます。そのためにも、より一層の改革に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役

山本 敏博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2019年1月 1 日 至 2019年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2018年1月 1 日 至 2018年6月30日)
売上高(注)1	2,478,700	2,588,177
収益	497,068	481,654
原価	47,825	35,915
売上総利益	449,242	445,739
販売費及び一般管理費	427,955	404,486
その他の収益	4,115	4,825
その他の費用	7,327	5,544
営業利益	18,075	40,533
持分法による投資利益	△168	1,771
関連会社株式売却益	—	558
金融損益及び税金控除前四半期利益	17,906	42,864
金融収益	4,912	2,908
金融費用	20,126	22,869
税引前四半期利益	2,693	22,903
法人所得税費用	1,111	8,989
四半期利益	1,581	13,914
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,275	10,786
非支配持分	2,856	3,128

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2019年1月 1 日 至 2019年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2018年1月 1 日 至 2018年6月30日)
営業利益	18,075	40,533
買収により生じた無形資産の償却	17,935	17,516
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	4,656	605
その他の調整項目(その他の収益)	△3	△14
その他の調整項目(その他の費用)	4,333	2,221
調整後営業利益(注)2	44,997	60,862

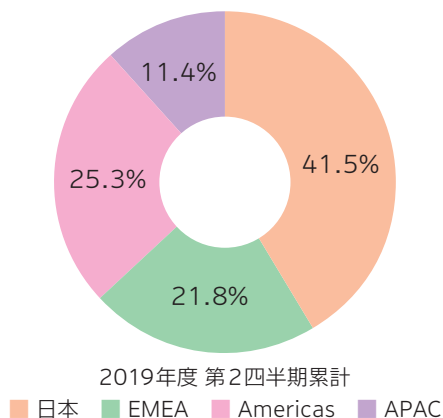
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

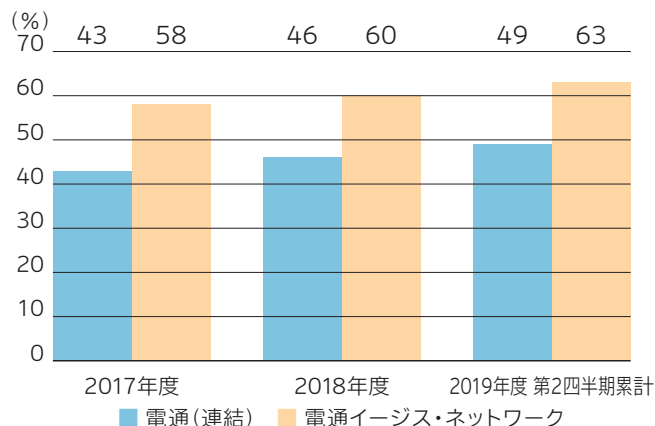
(単位:百万円)							
2019年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	為替影響 排除ベース	調整後 営業利益	前年同期比	為替影響 排除ベース	オーガニック 成長率
国内事業	186,494	+0.1%	+0.1%	35,636	-21.7%	-21.7%	-2.1%
オペレーティング・マージン				19.1%	-5.3ポイント	-5.3ポイント	
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	98,227	+3.2%	+9.4%	—	—	—	+0.2%
Americas(米州)	113,566	+6.1%	+5.9%	—	—	—	+1.5%
APAC(アジア太平洋)	51,115	-10.7%	-6.5%	—	—	—	-8.1%
海外事業計	262,909	+1.3%	+4.4%	9,365	-38.9%	-37.4%	-1.0%
オペレーティング・マージン				3.6%	-2.3ポイント	-2.4ポイント	
連結調整	△160	—	—	△4	—	—	—
電通グループ連結計	449,242	+0.8%	+2.6%	44,997	-26.1%	-25.7%	-1.5%
オペレーティング・マージン				10.0%	-3.7ポイント	-3.8ポイント	

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)



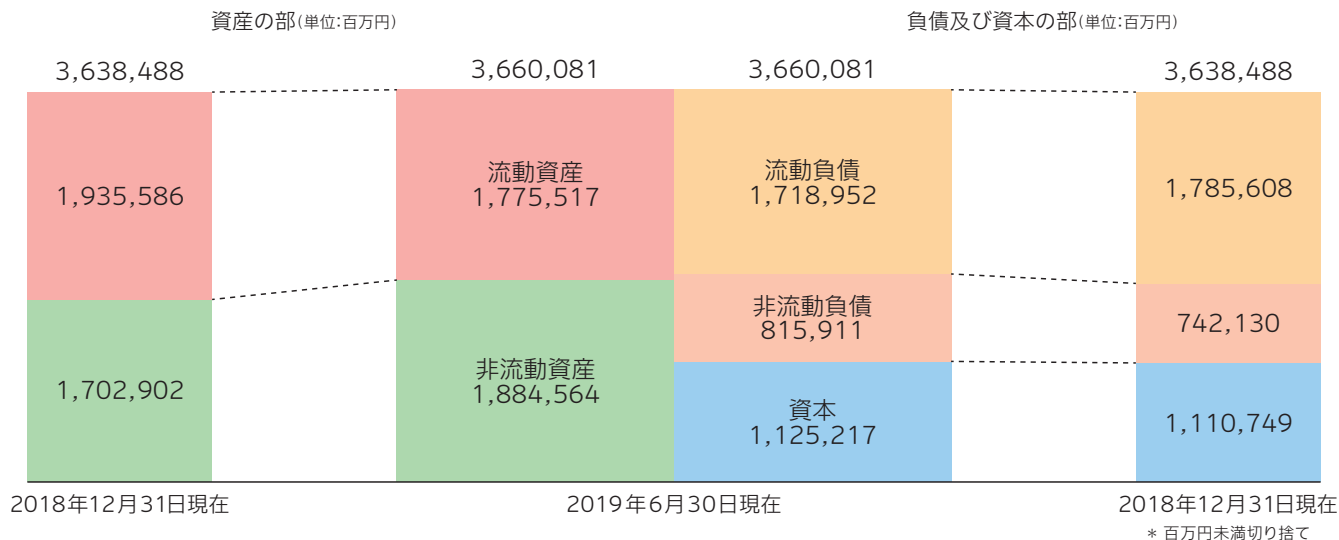
デジタル領域構成比(売上総利益ベース)



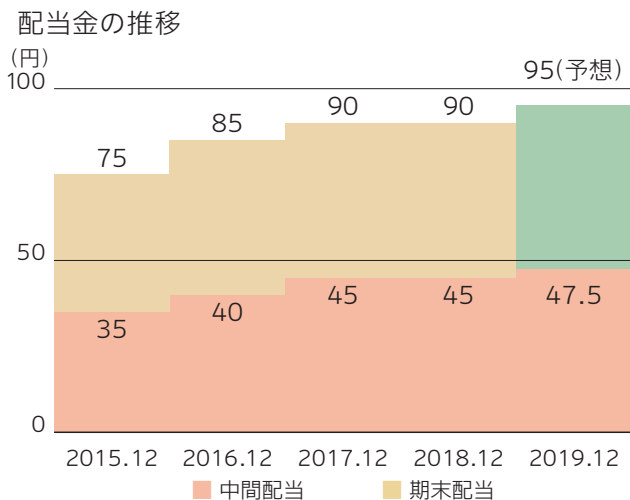
(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

(注)2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、長期的な事業成長による企業価値の最大化、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせることにより、総合的な利益還元を図り、ROEの中期的な向上を目指してまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、事業成長のための持続的な投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文: DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	7,081名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	39,958名

株式の状況 (2019年6月30日現在)

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	38,911,700	13.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	22,041,744	7.64
一般社団法人共同通信社 株式会社時事通信社	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	16,328,680	5.66
株式会社電通	6,689,200	2.32
電通グループ従業員持株会	6,364,642	2.21
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	5,983,387	2.07
株式会社リクルートホールディングス	4,984,808	1.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	4,929,900	1.71
SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,618,518	1.60

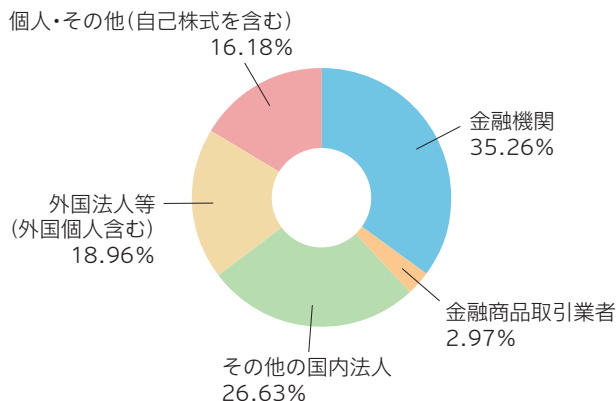
* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役	山本 敏博
取締役	高田 佳夫
	遠谷 信幸
取締役	桜井 俊
	ティモシー・アンドレー
	曾我 有信
取締役(監査等委員)	五十嵐 博
	松原 亘子
	千石 義治
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎
	勝 悦子

* 取締役長谷川俊明氏、古賀健太郎氏、勝悦子氏および松原亘子氏は、社外取締役であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金)	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	6月30日(中間配当金)		みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

●単元未満株式の買取り

ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。

●単元未満株式の買増し

ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。